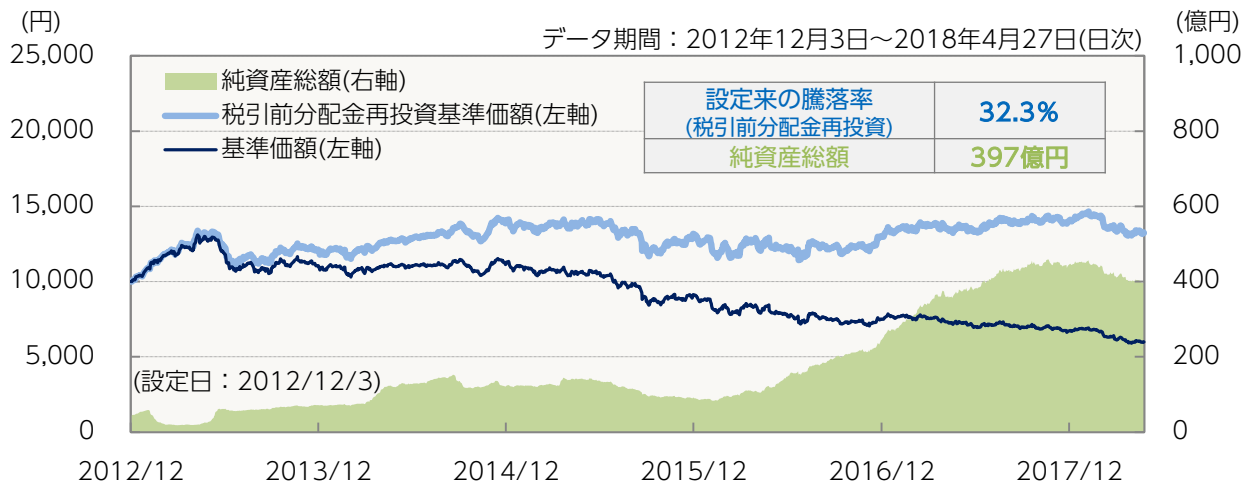


ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド(毎月決算型) 愛称：豪州力 運用状況と投資環境について

- ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、ファンド設定来で32.3%の上昇(2018年4月末現在)。
- 堅調な企業業績を背景に、オーストラリア株式は上昇が期待される。今後、割安感のある銀行株に対して投資家の見直しの動きが広がることが期待される。

運用状況について(2018年4月末現在)

<設定来の基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第58期	2017年9月28日	90円
第59期	2017年10月30日	90円
第60期	2017年11月28日	90円
第61期	2017年12月28日	90円
第62期	2018年1月29日	90円
第63期	2018年2月28日	90円
第64期	2018年3月28日	90円
直近1年間累計		1,110円
設定来累計額		7,050円

<基準価額の変動要因>

		直近1年間 累計	設定来
債券要因	価格要因	- 53円	- 19円
	利子要因	141円	1,187円
株式要因	価格要因	- 234円	1,579円
	配当要因	171円	1,382円
為替要因		17円	- 255円
その他(信託報酬等)		- 118円	- 836円
小計		- 110円	3,038円
分配金(1万口当り、税引前)		- 1,110円	- 7,050円
合計		- 1,220円	- 4,012円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。基準価額の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。債券要因、株式要因および為替要因は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

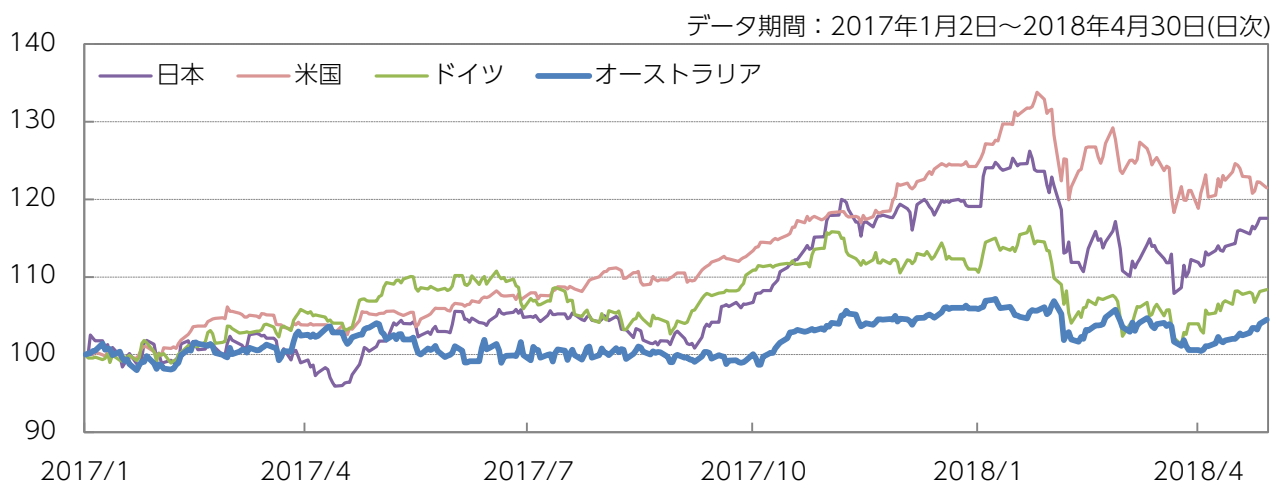
直近1年間の市場環境の振り返り(2018年4月末現在)

当ファンドの基準価額低迷に影響を与えた3つの要因

①オーストラリア株式の低迷 ②円高・豪ドル安 ③オーストラリア銀行株の低迷

- ① 2017年は情報技術セクターが主導して世界的に株高となりましたが、内需中心のオーストラリア株式は出遅れる展開となりました。2018年2月～3月には、米国の金利上昇懸念やトランプ米大統領の通商政策への警戒感等から世界的に株安となり、オーストラリア株式も下落しました。
- ② 2018年2月～3月の世界的な株安局面では、為替市場では相対的に安全通貨とされる円が買われ、円高・豪ドル安となりました。
- ③ 2016年以降、オーストラリアの銀行株は、金利不正取引などの不祥事や銀行税導入などをうけて、軟調に推移しました。

<主要先進国の株価の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 米国：NYダウ工業株30種指数、日本：日経平均株価指数、ドイツ：ドイツDAX指数、オーストラリア：S&P/ASX200指数
 2017年1月2日を100として指数化

<豪ドル/円レートの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<オーストラリアの銀行株の推移>



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 オーストラリア株式：S&P/ASX200指数、オーストラリア銀行株式：S&P/ASX200銀行株指数
 2014年12月31日を100として指数化

<オーストラリアの銀行セクターを巡る主な出来事>

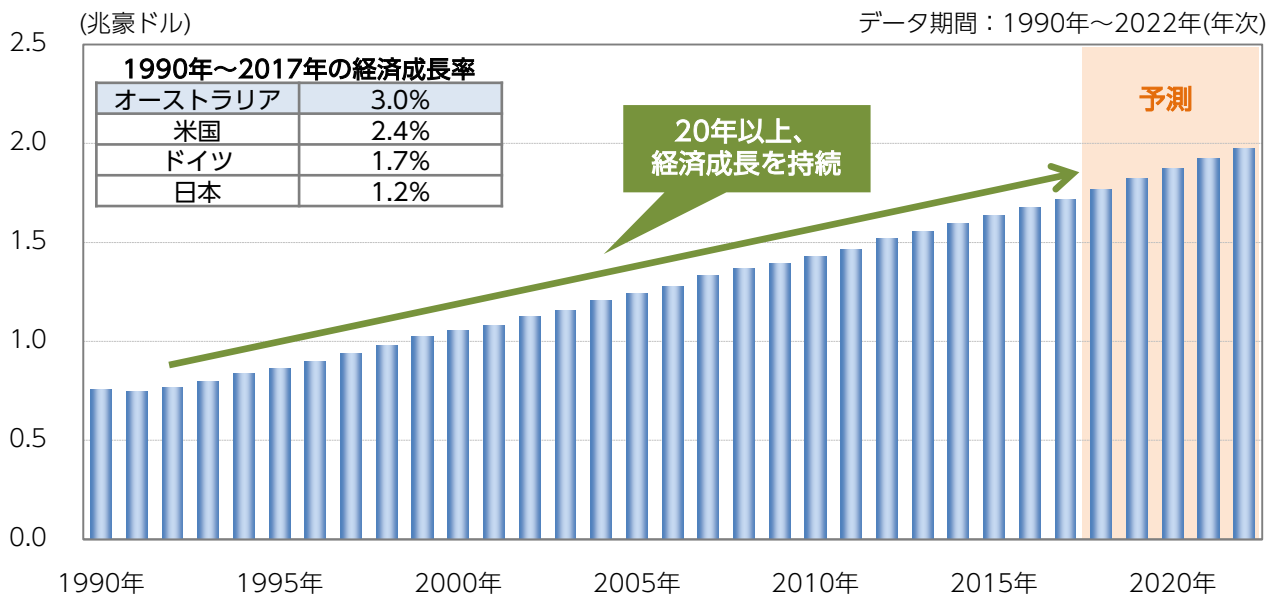
日付	出来事
2016年3-6月	豪証券投資委員会(ASIC)が 指標金利の不正操作問題 で、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)、ウェストパック銀行(WBC)、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)を提訴。
2017年5月	豪州政府が予算案に大手銀行に対する 銀行税 導入を盛り込む(議会承認を経て、銀行税は2017年7月1日より施行済)
2017年7月	豪金融監督庁(APRA)は4大銀行に対して、中核的自己資本(普通株等Tier1)比率を2020年1月までに10.5%へ引き上げることを求める 新自己資本規制 を公表。
2017年8月	コモンウェルス銀行(CBA)が 資金洗浄・テロ資金供与防止法に違反した疑い から、豪金融取引報告・分析センター(AUSTRAC)が同行を提訴。
2017年11月	ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)が従業員の約12%に相当する4,000人の 人員削減計画 を公表。
2017年11月	オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)とナショナル・オーストラリア銀行(NAB)は 金利不正操作問題 で豪証券投資委員会(ASIC)と 和解契約 を締結。
2017年12月	豪州政府は金融機関の不正を調査する 王立委員会 を設立。
2018年1月	豪証券投資委員会(ASIC)が 指標金利の不正操作問題 でコモンウェルス銀行(CBA)を提訴。
2018年2月	王立委員会 が予備公聴会を開催し、金融業界の不正追及に向けた活動を開始。3月には銀行の個人向けローン事業に関する第一次公聴会が開催される。

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

成長を続ける先進国 オーストラリア

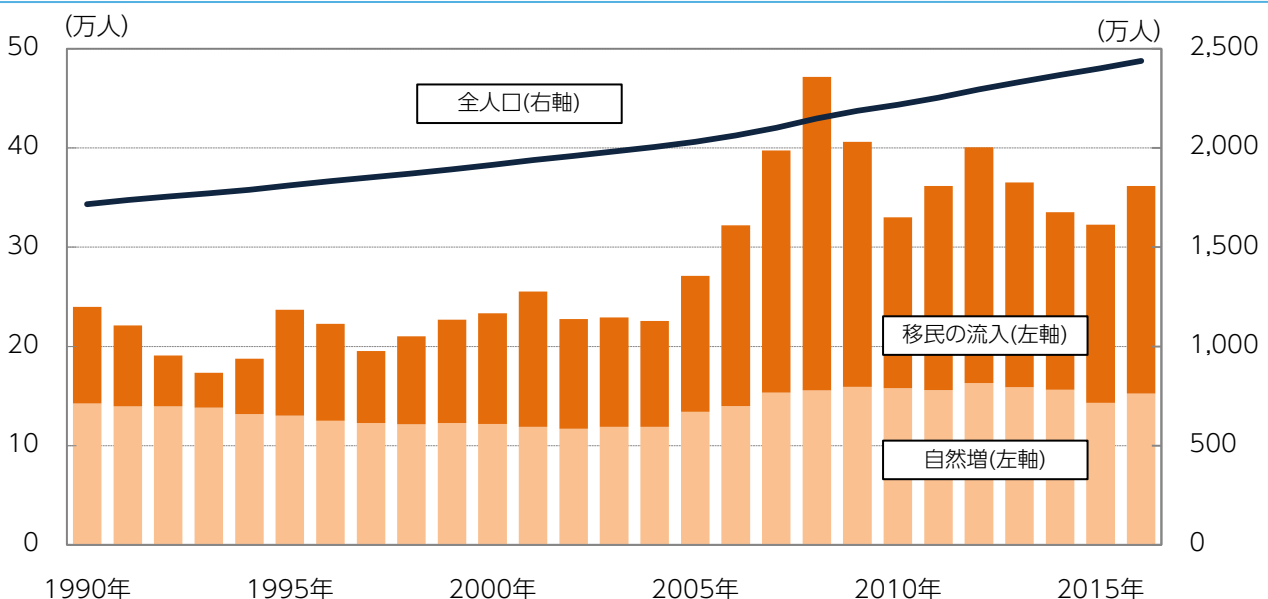
- ▶ オーストラリア経済は、他の主要先進国がマイナス成長となったリーマンショック後の2009年を含め、これまで20年以上にわたってプラス成長を続けてきました。
- ▶ 少子高齢化により人口減少期を迎えている日本とは異なり、オーストラリアは自然増に加えて移民の流入により、人口の増加が継続してきました。今後も人口増加を原動力に、内需主導での経済成長が期待されます。

<オーストラリアの経済規模の推移>



出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※上記は実質GDPの推移、2018年以降は2018年4月時点のIMF予測値
 ※「1990年～2017年の経済成長率」は同期間の実質GDP成長率(年次)の平均

<オーストラリアの人口の推移>



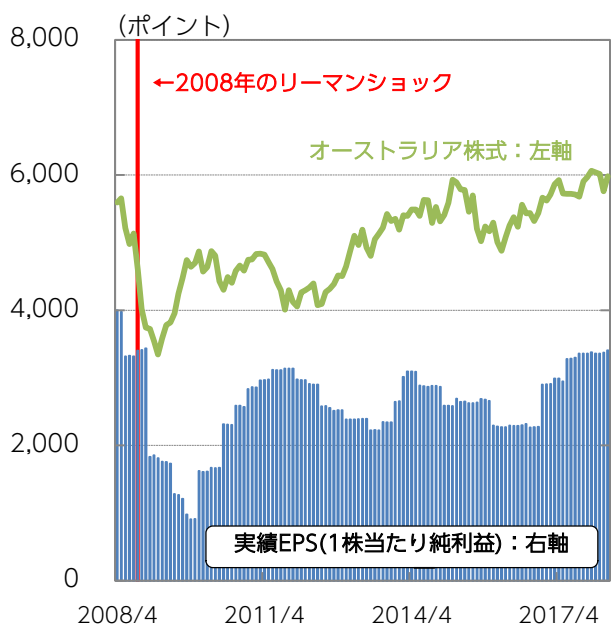
オーストラリアでは、労働力の不足や高齢化に対応するため、高い技術を有する人材を移民として優先的に受け入れています。現在では、人口のほぼ4人に1人が外国生まれとなっています。

出所)オーストラリア統計局のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：1990年～2016年(年次)

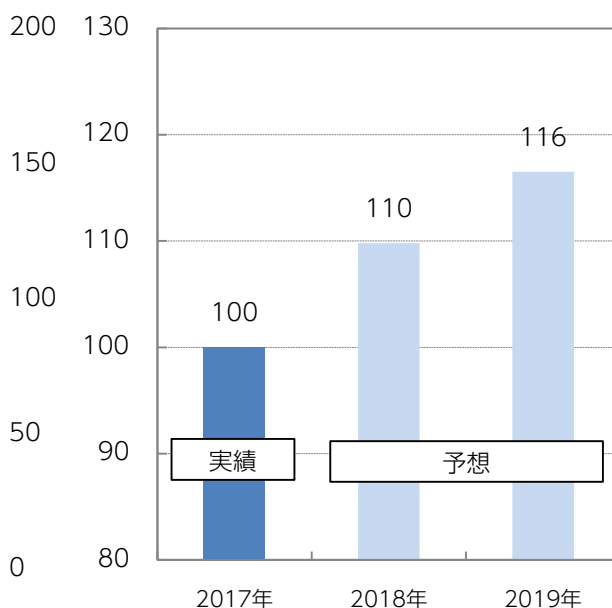
堅調な企業業績を背景に上昇が期待されるオーストラリア株式

- オーストラリアの企業業績は引き続き拡大が見込まれています。堅調な企業業績を背景に、オーストラリア株式は中長期的に上昇することが期待されます。
- なお、代表的なバリュエーション指標であるPER(株価収益率)でみて、オーストラリア株式は先進国株式と比較して特段の割高感はありません。

<企業利益(1株当たり純利益)と株価指数の推移>



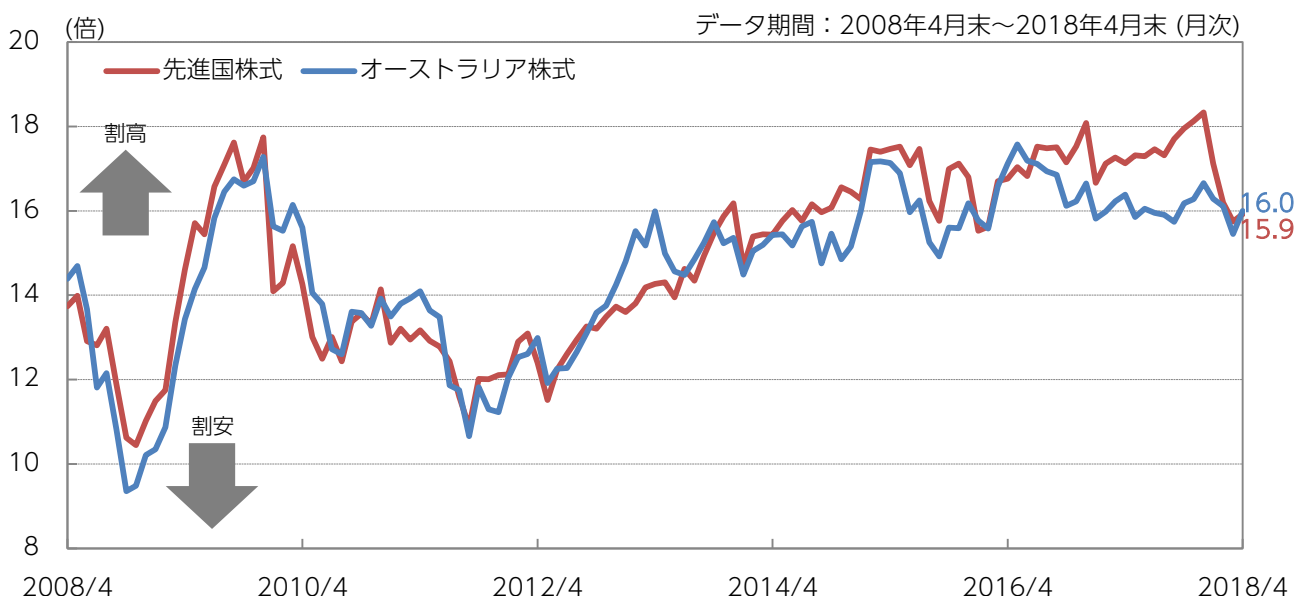
<企業利益(1株当たり純利益)の予想>



データ期間：2008年4月末～2018年4月末(月次)
 オーストラリア株式：S&P/ASX200指数
 実績EPS：S&P/ASX200指数の数値、2008年4月末を100として指数化
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

S&P/ASX200指数の実績EPSおよび予想EPS
 2017年を100として指数化
 予想EPS：ブルームバーグが集計したアナリスト予想
 平均値(2018年5月現在)

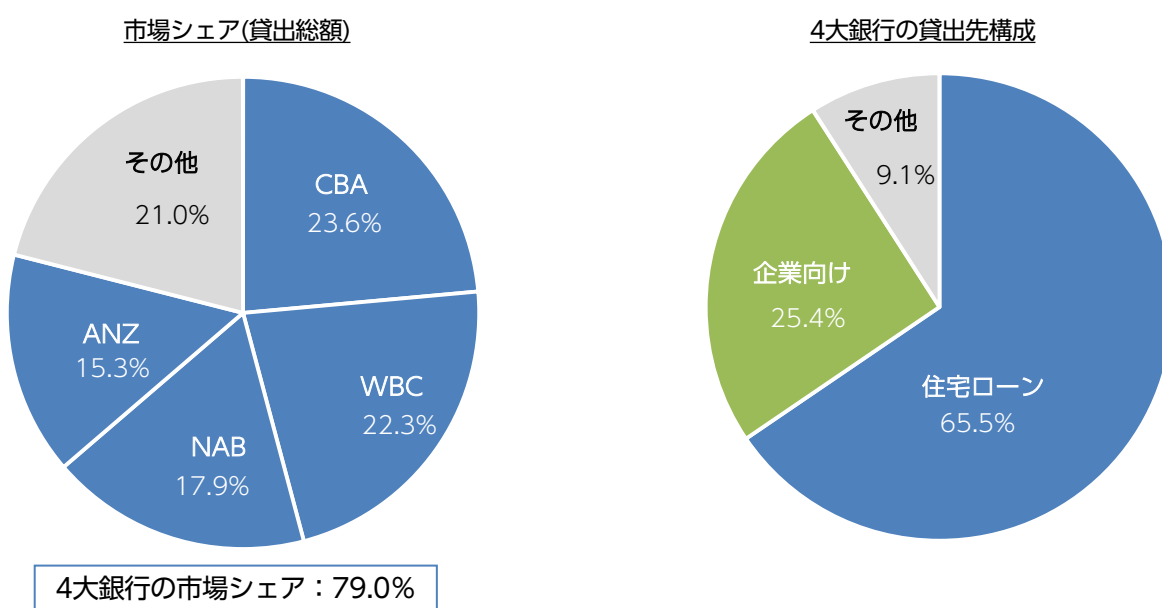
<予想PERの推移>



オーストラリアの銀行セクター ～ 4大銀行が高いシェア

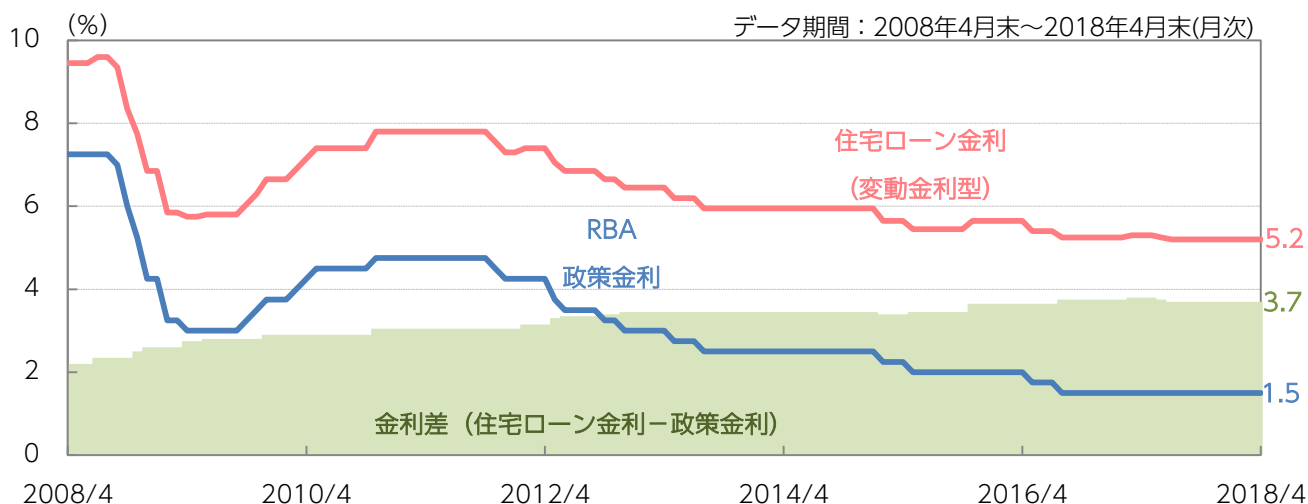
- 当ファンドは、主要投資対象ファンド(LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用))を通じて、実質的にオーストラリアの銀行株に投資しています。
- オーストラリアの銀行セクターは、コモンウェルス銀行(CBA)、ウェストパック銀行(WBC)、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の4大銀行が高いシェアを占めていることが特徴です。
- 4大銀行では、貸出先の約3分の2を占める住宅ローンが収益源となっています。高い市場シェアを背景に、4大銀行は貸出金利に強い決定力を有しているとみられます。

<オーストラリア4大銀行の市場シェアと貸出先構成>



出所)豪金融監督庁(APRA)等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※2018年3月末時点

<オーストラリアの政策金利と住宅ローン>

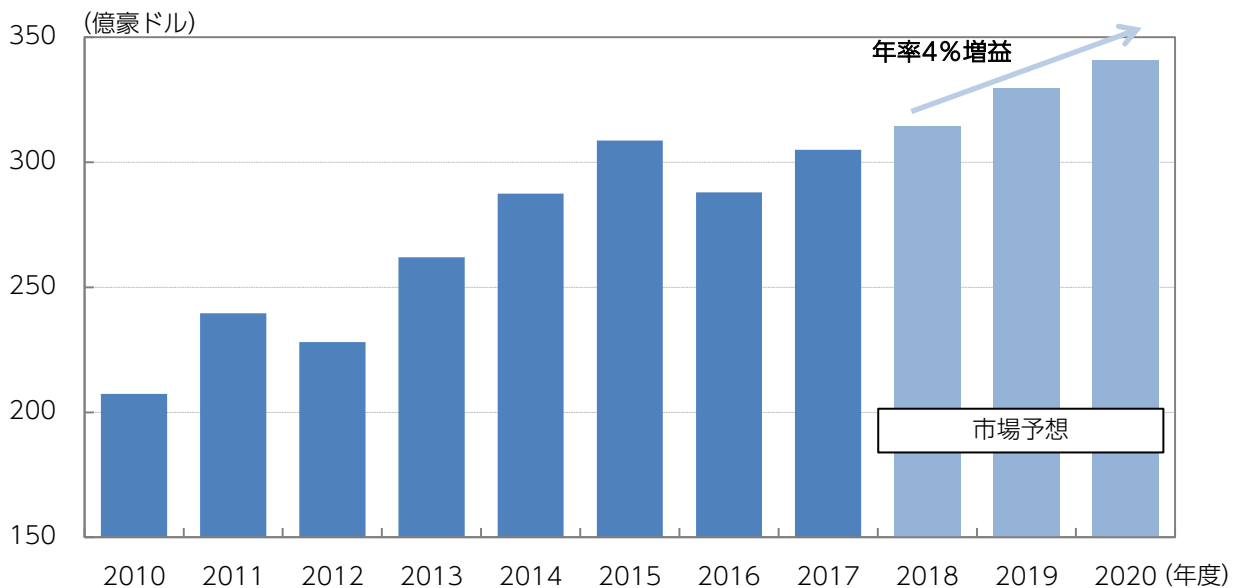


出所)豪州準備銀行(RBA)のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※オーストラリアでは変動金利型が住宅ローンの8割強を占める。

業績拡大・割安感から投資妙味が高まるオーストラリアの銀行株

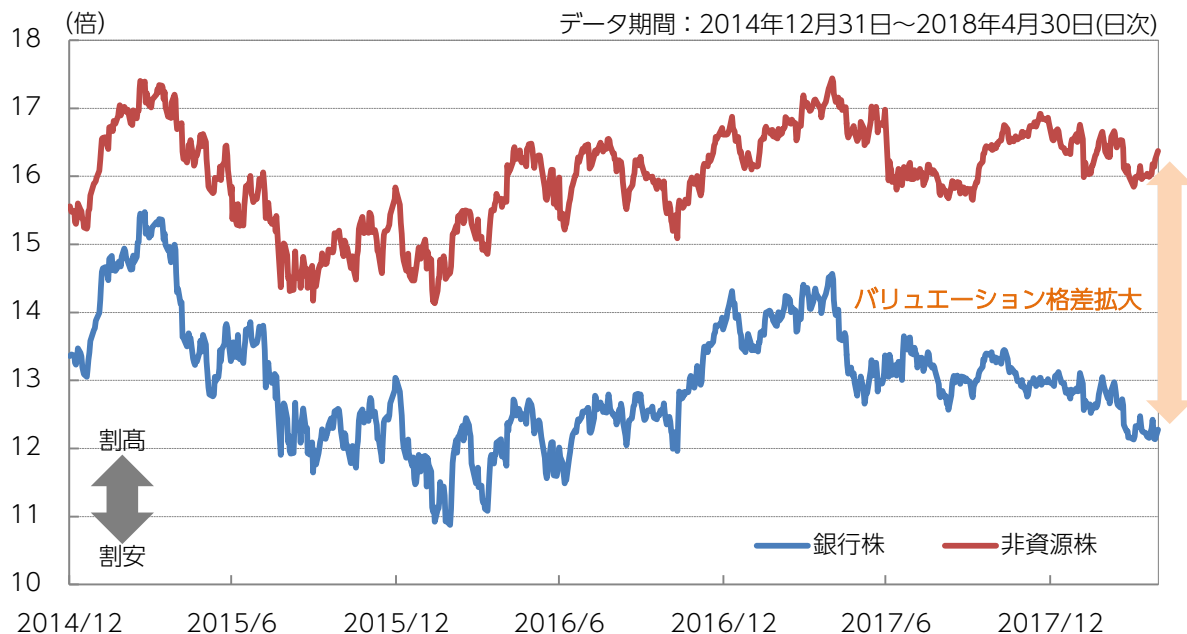
- オーストラリアの4大銀行の企業業績は、今後も拡大が見込まれています。
- オーストラリアの銀行株は、2016年以降の低迷を背景に割安感が高まっています。当面は不正調査の動向に注目が集まると考えられますが、中長期的には不正調査の進展をうけて投資家の銀行株に対する信認が回復されれば、割安感のある銀行株に対して投資家の見直しの動きが広がることが期待されます。

<オーストラリア4大銀行の純利益見通し>



出所)ファクトセットのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※予想は2018年4月30日時点
 ※年度はANZ、NAB、WBCは9月期、CBAは6月期

<オーストラリアの銀行株と非資源株の12ヵ月先予想PER>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 銀行株：S&P/ASX200銀行株指数、非資源株：S&P/ASX200商工業株指数

<ご参考> 投資開始時期別の税引前分配金込み基準価額の変動要因

- 債券価格要因、株式価格要因や為替要因の寄与は投資開始時期によりまちまちですが、**投資期間が長くなるほど債券利子要因、株式配当要因によるプラスが大きくなっていくことがわかります。**
- 為替水準が相対的に円高・豪ドル安の局面で投資を開始すると、為替要因がプラスになる可能性が高くなるという傾向がみられました。

投資開始時期	投資開始時点の基準価額	2018年4月末までの基準価額の増減額	2018年4月末までの分配金累計額(1万円当り、税引前)	2018年4月末までの税引前分配金込み基準価額の増減額	変動要因(累積)						2018年4月末までの税引前分配金込み基準価額の騰落率
					債券要因		株式要因		為替要因	その他(信託報酬等)	
					価格要因	利子要因	価格要因	配当要因			
2012年12月末	10,594円	- 4,606円	7,050円	2,444円	2円	1,169円	1,476円	1,344円	- 741円	- 806円	29.3%
2013年3月末	12,114円	- 6,126円	6,810円	684円	38円	1,092円	779円	1,242円	- 1,693円	- 773円	11.1%
2013年6月末	10,868円	- 4,880円	6,510円	1,630円	84円	1,010円	1,021円	1,168円	- 859円	- 795円	21.0%
2013年9月末	11,063円	- 5,075円	6,210円	1,135円	74円	937円	618円	1,068円	- 820円	- 741円	16.2%
2013年12月末	10,985円	- 4,997円	5,910円	913円	120円	866円	728円	1,001円	- 1,100円	- 702円	14.3%
2014年3月末	10,926円	- 4,938円	5,550円	612円	85円	797円	758円	908円	- 1,305円	- 632円	11.6%
2014年6月末	11,029円	- 5,041円	5,190円	149円	- 7円	727円	485円	843円	- 1,332円	- 568円	7.3%
2014年9月末	10,636円	- 4,648円	4,830円	182円	2円	659円	588円	755円	- 1,304円	- 517円	7.9%
2014年12月末	11,058円	- 5,070円	4,470円	- 600円	- 113円	592円	306円	697円	- 1,619円	- 463円	0.5%
2015年3月末	10,506円	- 4,518円	4,110円	- 408円	- 197円	530円	12円	598円	- 935円	- 416円	2.4%
2015年6月末	9,951円	- 3,963円	3,750円	- 213円	- 54円	470円	340円	556円	- 1,154円	- 371円	4.5%
2015年9月末	8,456円	- 2,468円	3,390円	922円	- 102円	414円	614円	478円	- 134円	- 347円	18.7%
2015年12月末	8,849円	- 2,861円	3,030円	169円	- 50円	364円	236円	439円	- 524円	- 296円	9.3%
2016年3月末	8,380円	- 2,392円	2,670円	278円	- 79円	317円	302円	360円	- 349円	- 274円	11.2%
2016年6月末	7,330円	- 1,342円	2,310円	968円	- 146円	273円	207円	321円	573円	- 261円	22.2%
2016年9月末	7,243円	- 1,255円	1,950円	695円	- 156円	233円	30円	260円	548円	- 220円	18.7%
2016年12月末	7,574円	- 1,586円	1,590円	4円	- 19円	193円	- 125円	230円	- 110円	- 166円	8.7%
2017年3月末	7,523円	- 1,535円	1,230円	- 305円	- 39円	153円	- 223円	172円	- 244円	- 124円	4.7%
2017年6月末	7,170円	- 1,182円	870円	- 312円	- 46円	116円	- 175円	145円	- 262円	- 90円	4.8%
2017年9月末	6,899円	- 911円	540円	- 371円	- 14円	78円	- 17円	84円	- 444円	- 57円	4.1%
2017年12月末	6,854円	- 866円	270円	- 596円	- 30円	43円	- 222円	53円	- 418円	- 23円	0.9%

(ご参考)為替要因の背景色は投資開始時点における豪ドル/円レート的水準を示しています。 70円台 80円台 90円台

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金込み基準価額は基準価額に分配金(税引前)を加算したものです。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。基準価額の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。債券要因、株式要因および為替要因は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンドの特色

- ①豪ドル建ての多様な利回り資産に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ②「債券」と「株式・リート等」への投資比率は概ね均等とすることを基本とします。
 - ③原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

	株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
	流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

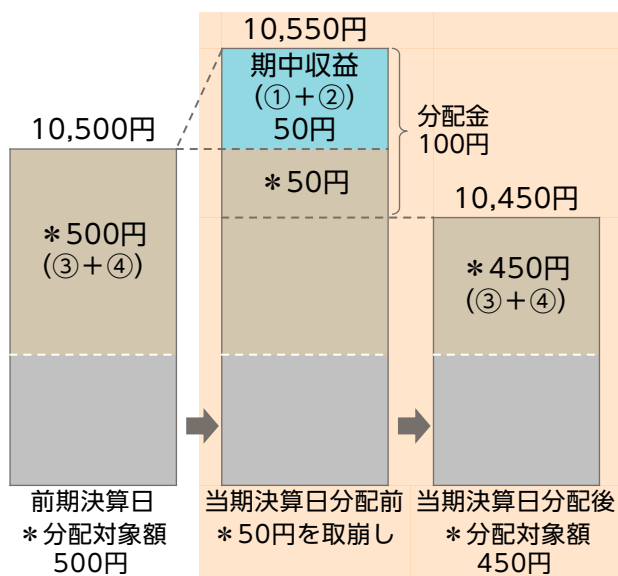
ファンドで分配金が支払われるイメージ



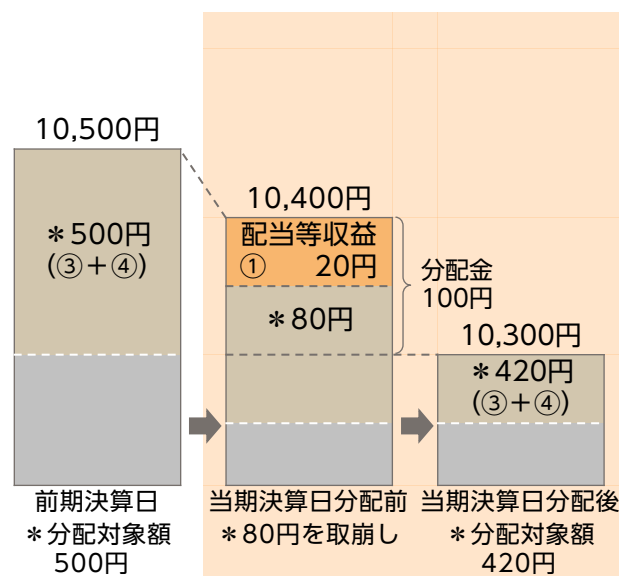
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

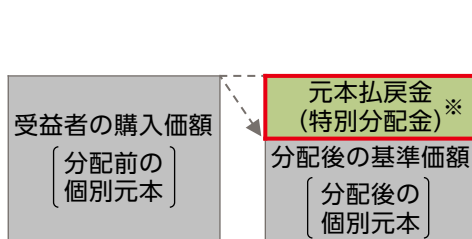
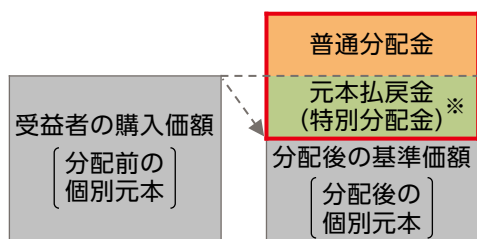
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.134%(税抜1.05%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	年率0.5508%(税抜0.51%) ● 指定投資信託証券に各50%(基本投資比率)で投資した場合の料率です。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.6848%(税抜1.56%) 程度をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行		○	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	